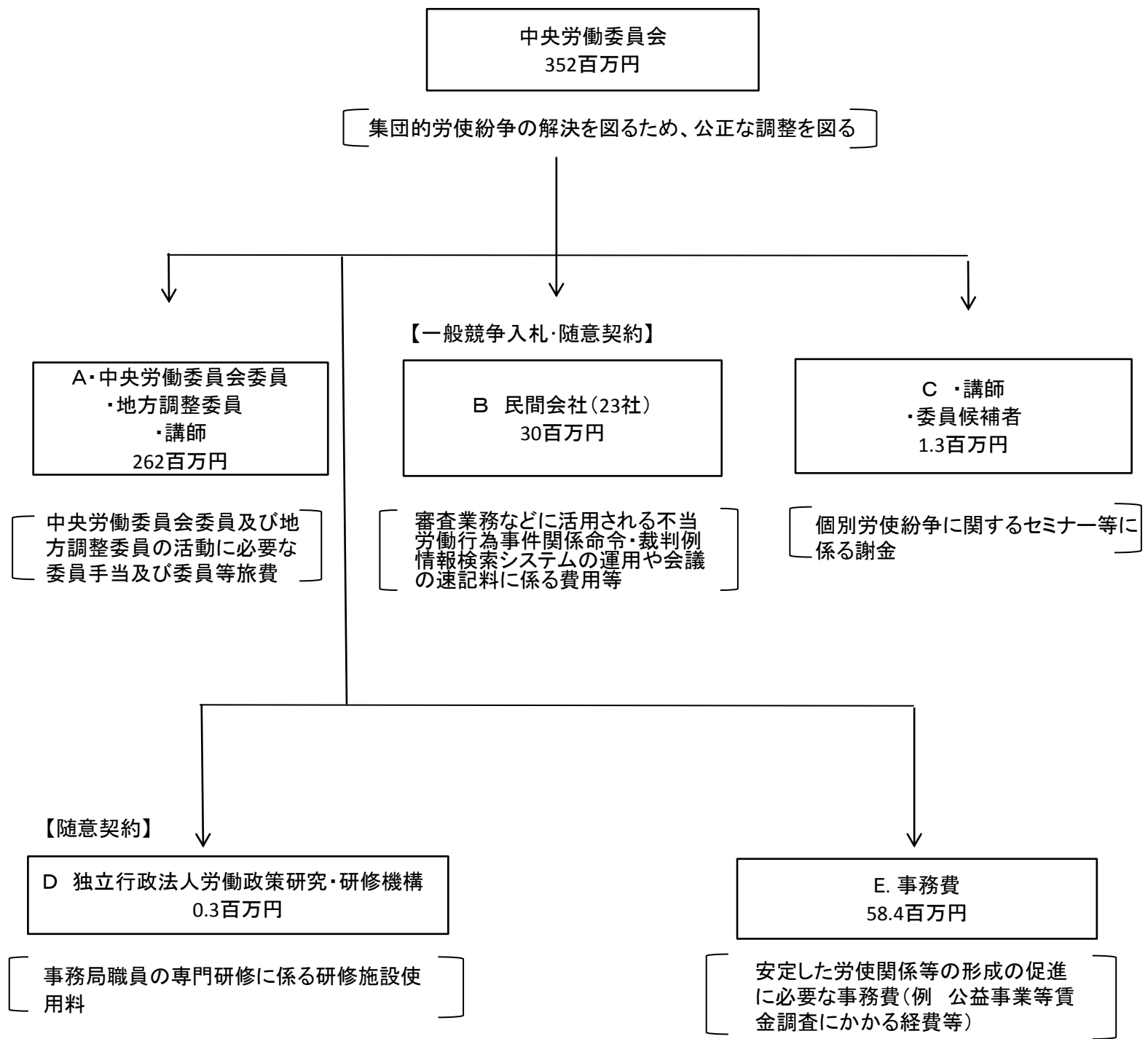


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費			担当部局	中央労働委員会事務局		作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課		畑中 啓良	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅲ-6-1 安定した労使関係の形成を促進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	労働組合法、労働関係調整法、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律、地方公営企業等の労働関係に関する法律、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の団結権等の保護による労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること。また、個別労働関係紛争の解決を促進すること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	労働者の団結権等の保護及び集团的労使紛争の解決を図るため、中央労働委員会委員による不当労働行為の審査並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁を実施するために次のことを推進する。 ・不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理すること ・労使紛争を早期かつ適切に解決すること ・集团的労使関係法制の普及啓発を図ること 個別労働関係紛争の解決の促進をするため、各都道府県労働委員会に対し助言・指導を行う							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	382	350	378	358	352	
		補正予算	▲26	-	▲1	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	356	350	377	358	352		
執行額	308	311	352	-	-			
執行率(%)	87%	89%	93%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度、労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している当事者の割合75%以上	労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している当事者の割合	成果実績	%	79	90	87	-
			目標値	%	75	75	75	75
		達成度	%	105%	120%	116%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	不当労働行為事件の新規申立事件の終結までの平均処理日数1年3ヶ月以内	活動実績	日	385	362	468	-	
当初見込み		日	548	548	456	456		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調整事件の終結までの日数(取下げ事件等を除く)が2か月以内(自主交渉による中断がある事件は3か月以内)である割合100%	活動実績	%	100	57	100	-	
当初見込み		%	100	100	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	536,152円(単位あたりコスト=X/Y) X:安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費執行額(352,251,837円) Y:不当労働行為事件係属事件数+労働争議調整事件数(657件)	単位当たりコスト	円	394,912	436,879	536,152	-	
		計算式	X/Y	308,426,533/781	311,057,582/712	352,251,837/657	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委員手当	234	230	地方調整委員数の段階的縮減に伴う減				
	諸謝金	1	2	個別労働紛争解決セミナー開催強化に伴う増				
	旅費	26	26					
	庁費	82	83	社会保険料事業主負担分増加に伴う増				
	公益事業賃金調査費	15	11	執行実績を踏まえた減				
	計	358	352					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業を実施することにより、不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理等が図られることから、広く国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働組合法第19条より労働者が団結することを擁護し、労働関係の公正な調整を図る必要があることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業を実施することにより、不当労働行為事件を迅速かつ的確に解決・処理等が図られることから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札及び少額随契により調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	集团的労使紛争の解決を図るための不当労働行為の審査等に必要な庁費、旅費等で構成されており、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	申立件数の波動性・事件の機動的な対応の必要性に配慮しつつ、無駄を排除した予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を上回った成果実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みを上回った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	成果実績及び活動実績については、概ね各年度とも、目標を上回っており、効果的に事業を実施できている。なお、活動実績のうち、労働争議調整事件の終結までの処理日数については、平成25年度の実績が目標の6割程度にとどまっているが、これは当事者間の自主中断が長期に及んだためである。			
	改善の方向性	「単位当たりコスト」が上昇傾向にあることから、申立件数の波動性・事件の機動的な対応の必要性に配慮しつつ、引き続き、無駄を排除した予算執行を図る必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用にかかる入札は、国庫債務負担行為による支出であり平成25年度に入札を行ったものである。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	648	平成23年度	587	平成24年度	524
平成25年度	446	平成26年度	456		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 個人A			E. 一般財団法人労委協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	中央労働委員会委員及び地方調整委員に係る経費	6.2	備品費	労働委員会関係法規集等の購入	10
計		6.2	計		10
B. 富士通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用	7.2			
計		7.2	計		0
C. 芝税務署			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	謝金等の源泉徴収	0.1			
計		0.1	計		0
D. 独立行政法人労働政策・研修機構			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	研修施設使用料	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	6.2	-	-
2	個人B	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	6	-	-
3	個人C	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	5.9	-	-
4	個人D	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	5.7	-	-
5	個人E	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	5	-	-
6	個人F	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	5	-	-
7	個人G	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	5	-	-
8	個人H	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	4.9	-	-
9	個人I	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	4.7	-	-
10	個人J	中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な委員手当及び委員等旅費	4.6	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用(国庫債務負担行為)	7.2	1	95%
2	株式会社SAY企画	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システム掲載データの電子化・匿名化業務	5.7	2	82%
3	株式会社中野サンプラザ	全国労働委員会連絡協議会総会会場借料	3.8	随意契約	-
4	株式会社大和プリント	不当労働行為事件命令書の印刷	3.1	随意契約	-
5	社会福祉法人日本盲人職能開発センター	中央労働委員会の会議における議事録の納品	2.2	随意契約	-
6	住友不動産ベルサール株式会社	労使関係セミナー会場借料	1.5	随意契約	-
7	株式会社日比谷情報サービス	賃金事情等総合調査集計作業	1	随意契約	-
8	株式会社ホンヤク社	翻訳料	0.9	随意契約	-
9	野崎印刷紙器株式会社	全国労働委員会連絡協議会総会資料の印刷	0.9	随意契約	-
10	株式会社日比谷コンピュータシステム	賃金比較分析集計処理業務	0.9	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝税務署	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金等の源泉徴収	0.1	-	-
2	個人A	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.1	-	-
3	個人B	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.1	-	-
4	個人C	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.1	-	-
5	個人D	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.1	-	-
6	個人E	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.1	-	-
7	個人F	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0.1	-	-
8	個人G	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0	-	-
9	個人H	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0	-	-
10	個人I	個別労使紛争に関するセミナー等に係る講演・会議出席謝金	0	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人労働政策研究・研修機構	事務局職員の専門研修に係る研修施設使用料	0.3	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人労委協会	備品の調達	10	随意契約	-
2	個人A	非常勤職員賃金	3.3	-	-
3	個人B	非常勤職員賃金	3.2	-	-
4	個人C	非常勤職員賃金	3.2	-	-
5	個人D	非常勤職員賃金	3.2	-	-
6	個人E	非常勤職員賃金	3.1	-	-
7	個人F	非常勤職員賃金	3.1	-	-
8	個人G	非常勤職員賃金	3	-	-
9	日本郵便株式会社	後納郵便料金	2.8	随意契約	-
10	株式会社ぎょうせい	追録代	2.1	随意契約	-